

## 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年7月27日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス  
コード番号 9782 URL <https://www.dmsjp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 橋本 竜毅  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-3293-2961

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,757	2.9	632	37.3	647	37.0	449	23.5
2023年3月期第1四半期	7,540		461		472		364	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	76.54	
2023年3月期第1四半期	62.24	

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	20,492	15,759	76.9
2023年3月期	22,155	15,354	69.3

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 15,759百万円 2023年3月期 15,354百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		17.00		18.00	35.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	0.2	820	1.9	835	1.5	605	0.5	102.88
通期	29,000	1.0	1,650	13.0	1,680	13.1	1,780	55.0	302.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	7,262,020 株	2023年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,397,549 株	2023年3月期	1,381,449 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	5,876,650 株	2023年3月期1Q	5,853,951 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期損益計算書関係) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限が緩和されたことにより、社会経済活動が徐々に正常化し、緩やかに回復しつつあります。

当社をとりまく事業環境におきましても、企業によるプロモーション活動や自治体の活動において、新たな案件受注と引合いの回復が見られるようになっております。

このようななか当社は、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」とともに、将来に向けて、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション企業」を目指し、企業価値の一層の向上に努めております。また、2022年3月に公表した「新中期経営計画」では、事業戦略として「次世代事業の創出」「第2・第3の事業の柱づくり」「主力事業の深化」に、これを支えるデジタル戦略として「デジタルトランスフォーメーションの推進」に、さらに企業価値を高めるための基盤戦略として「サステナビリティ・SDGs」「健康経営の推進」に取り組むこととしております。

この結果、当社の当四半期累計期間の売上高は、77億57百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は、6億32百万円（同37.3%増）となりました。経常利益は、営業外収益が16百万円（同33.8%増）、営業外費用が1百万円（同584.4%増）となった結果、6億47百万円（同37.0%増）となりました。四半期純利益は、税金費用を1億97百万円としたことにより4億49百万円（同23.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進したものの、一部の大型案件業務終了の影響などにより、売上高は45億24百万円（同21.2%減）、セグメント利益は3億94百万円（同2.7%減）となりました。

#### ②物流事業

通販出荷および販促支援案件が安定的に推移したものの、プレゼントキャンペーン案件の取扱い減少が響き、売上高は5億34百万円（同15.7%減）、セグメント損失は14百万円（前年同期セグメント利益6百万円）となりました。

#### ③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力した結果、新型コロナ関連の事務局運営業務等の受注により、売上高は15億60百万円（同91.6%増）、セグメント利益は3億17百万円（同71.7%増）と2ケタの増収、増益になりました。

#### ④イベント事業

新型コロナワクチン接種会場の運営業務や販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は11億7百万円（同245.5%増）、セグメント利益は1億22百万円（同295.7%増）と大幅な増収、増益になりました。

#### ⑤賃貸事業

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は全体で29百万円（同2.9%増）、賃貸用物件の改修工事費用を原価計上したことでセグメント損失は794千円（前年同期セグメント利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて主に現金及び預金が6億40百万円、売上債権が3億85百万円、仕掛品が8億41百万円それぞれ減少したことにより、全体として119億24百万円（前事業年度末比18億81百万円減）となりました。

当四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて主に有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が1億23百万円、投資有価証券が1億2百万円それぞれ増加したことにより、全体として85億68百万円（同2億18百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、204億92百万円（同16億62百万円減）となりました。

②負債の状況

当四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて主に前受金が17億47百万円、仕入債務が3億80百万円、それぞれ減少したことにより、全体として39億73百万円（同20億18百万円減）となりました。

当四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて主に長期借入金が25百万円、長期リース債務が12百万円それぞれ減少したことにより、全体として7億58百万円（同49百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、47億32百万円（同20億68百万円減）となりました。

③純資産の状況

当四半期会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では四半期純利益4億49百万円の計上と配当1億5百万円を支払ったことにより、差し引きで前事業年度末に比べて3億43百万円の増加となりました。そのほか、その他有価証券評価差額金が83百万円（税効果分は除く）増加したことにより、全体として157億59百万円（同4億5百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,983,141	7,342,327
受取手形	85,608	145,197
電子記録債権	541,049	733,170
売掛金	2,614,446	1,977,594
仕掛品	2,223,837	1,382,142
立替郵送料	182,926	174,056
その他	174,968	169,876
貸倒引当金	△339	△295
流動資産合計	13,805,639	11,924,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,121,510	2,095,514
機械装置及び運搬具（純額）	209,054	203,410
土地	2,487,657	2,688,253
リース資産（純額）	97,604	87,398
建設仮勘定	15,960	1,000
その他（純額）	81,489	77,548
有形固定資産合計	5,013,277	5,153,125
無形固定資産		
投資その他の資産	79,162	68,412
投資有価証券	626,581	729,350
投資不動産（純額）	2,146,647	2,141,414
その他	483,973	476,094
投資その他の資産合計	3,257,203	3,346,860
固定資産合計	8,349,642	8,568,398
資産合計	22,155,281	20,492,468

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,323,669	1,943,436
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	51,062	51,062
未払法人税等	223,418	255,084
前受金	2,046,478	299,302
賞与引当金	249,584	120,248
その他	998,270	1,204,836
流動負債合計	5,992,483	3,973,970
固定負債		
長期借入金	375,000	350,000
リース債務	69,531	56,765
退職給付引当金	185,448	180,162
繰延税金負債	962	7,541
再評価に係る繰延税金負債	18,141	18,141
その他	159,664	146,250
固定負債合計	808,748	758,862
負債合計	6,801,232	4,732,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,522,820	1,522,820
利益剰余金	13,851,296	14,195,255
自己株式	△559,881	△581,418
株主資本合計	15,906,835	16,229,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262,023	345,186
土地再評価差額金	△814,809	△814,809
評価・換算差額等合計	△552,786	△469,622
純資産合計	15,354,049	15,759,635
負債純資産合計	22,155,281	20,492,468

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,540,473	7,757,030
売上原価	6,717,658	6,755,408
売上総利益	822,815	1,001,621
販売費及び一般管理費	361,795	368,688
営業利益	461,020	632,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,898	11,018
物品売却益	2,030	2,223
その他	2,133	2,894
営業外収益合計	12,061	16,136
営業外費用		
支払利息	218	1,332
その他	0	166
営業外費用合計	218	1,498
経常利益	472,862	647,570
特別利益		
投資有価証券売却益	10,071	114
子会社清算益	※1 73,795	—
特別利益合計	83,867	114
特別損失		
固定資産除却損	0	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	※2 15,000	—
独占禁止法関連損失	※3 53,125	—
特別損失合計	68,125	—
税引前四半期純利益	488,604	647,684
法人税、住民税及び事業税	128,500	228,000
法人税等調整額	△4,236	△30,124
法人税等合計	124,263	197,875
四半期純利益	364,341	449,809

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月12日開催の臨時取締役会議に基づき、自己株式16,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が21,536千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が581,418千円となっております。

(四半期損益計算書関係)

※1 子会社清算益

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、連結子会社であった東京セールス・プロデュース株式会社の清算に伴い、子会社清算益として73,795千円を特別利益に計上しております。

※2 独占禁止法関連損失引当金繰入額

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、日本年金機構への違約金の支払いに備えるため、支払見込額を独占禁止法関連損失引当金繰入額として15,000千円を特別損失に計上しております。

※3 独占禁止法関連損失

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、日本年金機構への違約金の支払いのため、独占禁止法関連損失として53,125千円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモーシ ョン事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	5,742,020	634,258	814,606	320,534	—	7,511,419	—	7,511,419
その他の収益	—	—	—	—	29,054	29,054	—	29,054
外部顧客への売上高	5,742,020	634,258	814,606	320,534	29,054	7,540,473	—	7,540,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,028	—	—	—	32,028	△32,028	—
計	5,742,020	666,287	814,606	320,534	29,054	7,572,502	△32,028	7,540,473
セグメント利益	404,916	6,775	184,938	30,913	6,590	634,134	△173,114	461,020

(注) 1. セグメント利益の調整額△173,114千円には、セグメント間取引消去△710千円、全社費用△172,404千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモーシ ョン事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,524,309	534,730	1,560,562	1,107,534	—	7,727,136	—	7,727,136
その他の収益	—	—	—	—	29,893	29,893	—	29,893
外部顧客への売上高	4,524,309	534,730	1,560,562	1,107,534	29,893	7,757,030	—	7,757,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,498	—	—	—	25,498	△25,498	—
計	4,524,309	560,229	1,560,562	1,107,534	29,893	7,782,529	△25,498	7,757,030
セグメント利益又は 損失(△)	394,068	△14,400	317,526	122,311	△794	818,711	△185,778	632,932

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△185,778千円には、セグメント間取引消去△656千円、全社費用△185,121千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月10日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式 27,000株
(3) 処分価額	1株につき1,421円
(4) 処分総額	38,367,000円
(5) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名 25,596株 当社執行役員 4名 1,404株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的および理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、また、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

また、2021年7月20日開催の取締役会において、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

その上で、当社は、2023年7月18日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役4名および執行役員4名（以下、総称して「対象役員」という。）に対し、金銭報酬債権合計38,367,000円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2023年7月18日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象役員8名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式27,000株を処分することを決議いたしました。